



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智

定時株主総会開催予定日 平成27年7月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-5652-1711
平成27年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	2,056	6.4	336	35.7	327	31.8	201	63.4
26年4月期	1,932	6.9	247	36.6	248	40.8	123	△7.8

(注)包括利益 27年4月期 200百万円 (62.7%) 26年4月期 123百万円 (△8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	34.54	32.81	13.1	8.7	16.3
26年4月期	21.82	21.50	8.6	8.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(注)EC事業における流通取引の売上高について、当連結会計年度より、取引金額を商品売上高とする方法(総額表示)から、商品仕入高(売上原価)を売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更を行っております。そのため、前連結会計年度の売上高については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	4,327	1,543	35.6	270.88
26年4月期	3,228	1,545	47.8	264.17

(参考) 自己資本 27年4月期 1,540百万円 26年4月期 1,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	1,016	△76	△264	1,643
26年4月期	95	△75	91	968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	4.25	4.25	24	19.5	1.7
27年4月期	—	0.00	—	6.80	6.80	38	19.7	2.5
28年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点において、平成28年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,270	10.4	415	23.5	410	25.4	260	29.4	45.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	5,945,100 株	26年4月期	5,844,600 株
② 期末自己株式数	27年4月期	256,846 株	26年4月期	46 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	5,837,954 株	26年4月期	5,656,888 株

(参考)個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	1,653	5.6	234	65.2	249	43.8	156	84.7
26年4月期	1,565	3.9	142	12.8	173	19.7	84	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	26.76	25.42
26年4月期	14.95	14.85

(注)EC事業における流通取引の売上高について、当事業年度より、取引金額を商品売上高とする方法(総額表示)から、商品仕入高(売上原価)を売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更を行っております。そのため、前事業年度の売上高については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年4月期	4,018		1,333	33.1			233.86	
26年4月期	3,001		1,379	45.9			235.91	

(参考)自己資本 27年4月期 1,330百万円 26年4月期 1,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年6月11日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年5月1日～平成27年4月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に円安が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益の回復や雇用情勢の改善が見られました。さらに、訪日外国人によるインバウンド消費の拡大の影響も加わり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行に伴う原材料価格の高騰や物価上昇に対する懸念がみられ、先行きの不透明感が未だ拭えない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は2,056,268千円（前年同期比6.4%増）となりました。

費用面におきましては、売掛債権保証事業において引き続き、営業力強化のために人員を増加したことで人件費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費は全般的に低水準で推移した結果、営業利益は336,177千円（前年同期比35.7%増）となりました。営業外費用にPaid事業の売掛債権流動化に伴う債権流動化費用10,730千円を計上したことにより経常利益は327,626千円（前年同期比31.8%増）となりました。一方で、大阪支社移転に伴う移転費用5,008千円を特別損失に計上したことに加え、税務上の繰越欠損金の解消により税負担が増加しました。しかしながら、増益効果により当期純利益は201,659千円（前年同期比63.4%増）となりました。

なお、添付資料P.20「4. 連結財務表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更いたしました。この変更により、従来の会計方針による場合と比べ、当連結会計年度の売上高が8,571,194千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

さらに、「Paid」の取引高が順調に増加してきており、今後ますます重要性が相対的に増すことが見込まれることから、当連結会計年度より、従来EC事業に含めていた「Paid」をEC事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を変更しております。この変更に伴い、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。

当連結会計年度においては、前期より取り組んでいる「スーパーデリバリー」の営業体制変更の効果により新規出展企業が継続して堅調に獲得できております。一方でユーザビリティの向上策についても取り組み、平成26年7月に出展企業向けの商品管理画面のリニューアルを行い、また、平成26年10月より、Square株式会社と業務提携し、POSレジアプリ「Squareレジ」とシステム連携を行っております。この結果、「スーパーデリバリー」の流通額は9,534,885千円（前年同期比3.2%増）となりました。なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数44,370店舗（前期末比3,929店舗増）、出展企業数1,065社（前期末比117社増）、商材掲載数456,349点（前期末比3,234点増）となりました。

「COREC」につきましては、平成26年9月より有料プランの課金を開始いたしましたが、ビジネスの初期段階であるとの認識から、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。当連結会計年度においては、ユーザーの利便性を向上するために、平成26年10月にはSquare株式会社の提供するPOSレジアプリ「Squareレジ」、平成27年4月には、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! ショッピング」とシステム連携を行いました。また、同時に、ユーザーから寄せられる声をもとにユーザビリティの高いシステムを構築していくための機能の追加も順次行っております。その結果、当連結会計年度末におけるユーザー数は2,290社となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,547,894千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は233,672千円（前年同期比39.4%増）となりました。

②Paid事業

「Paid」の取引高は順調に増加してきており、連結売上高に占める「Paid」の売上高の重要性が相対的に上がっております。今後ますます重要性が増すことが見込まれることから、当連結会計年度よりEC事業から切り離し「Paid事業」として新たにセグメント区分を追加しております。

Paid事業におきましては、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。マーケティング業務強化による「Paid」の認知度、知名度の向上に取り組んでいる他、当連結会計期間におきましては、平成27年3月より売掛債権の流動化を実施いたしました。流動化スキームの導入により、毎月、決済期日到来前に売掛債権に該当する資金の調達を行う環境が整い、今まで以上に多種多様な業種の加盟企業の獲得にも取り組んでおります。また一方で、獲得した加盟企業とPaidメンバーが継続して利用していくために、システムの利便性を高めることで満足度の向上を図っております。こうした取り組みにより、加盟企業には中小企業だけではなく、大企業の獲得も増加してきております。

これにより、当連結会計年度における取引高（連結グループ内の取引高6,788,185千円を含む）は、10,494,465千円（前年同期比27.7%増）となりました。

この結果、Paid事業の売上高は269,578千円（前年同期比29.8%増）、セグメント損失は16,641千円（前年同期セグメント損失37,832千円）と赤字幅は大幅に縮小いたしました。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。平成26年4月中旬に開始した事業用家賃保証サービスの保証残高も下半期より堅調に積み上がり始め、保証残高全体の下支えに寄与いたしました。この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高955,015千円を含む）は6,471,019千円（前期末比38.0%増）となり、売掛債権保証事業の売上高は568,454千円（前年同期比13.3%増）となりました。一方、当第4四半期連結会計期間において、一時的に多額の保証履行が発生した影響で売上原価は増加いたしました。その結果、セグメント利益は73,841千円（前年同期比2.9%増）となりました。

（次期の見通し）

平成28年4月期の業績予想につきましては、売上高2,270百万円、営業利益415百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円を見込んでおります。

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」におきましては、平成27年8月より開始予定の海外取引（SDexport）に注力していく方針です。海外市場においてスーパーデリバリーの知名度は低いため、今後、積極的なプロモーション活動を展開していくことで、海外におけるスーパーデリバリーの知名度向上を図り、海外取引の積極的な拡大に努めてまいります。そのため、当面の間、広告宣伝費がある程度増加することを見込んでおります。一方で、これまでの客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていく施策も継続して取り組む方針です。国内、海外の両方で流通額の増加を図り、「スーパーデリバリー」の事業規模拡大の加速に取り組んでまいります。

「COREC」におきましては、引き続き知名度の向上及びユーザーの獲得に注力してまいります。ビジネスの初期段階である現時点においては、早急な利益追及は行わず長期的な視点で事業運営を行うことで、将来的な収益事業へ成長するための礎を築いてまいります。

Paid事業におきましては、当期中の黒字化を見込んでおります。引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力するとともに、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努めることで取扱高の増加を図り、黒字化達成に向けて邁進してまいります。

売掛債権保証事業につきましては、引き続き積極的に保証残高を拡大することで、保証料収入を増加させ事業拡大に努める一方で、審査精度の向上に努めてまいります。また、グループのシナジー効果を活かしたビジネスモデルのEC化を積極的に推進することで収益性の向上を図ってまいります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,098,748千円増加して4,327,123千円になりました。流動資産は、1,088,705千円増加して3,982,880千円になりました。増加の主な要因は、Paid事業の売掛債権の流動化による影響により現金及び預金が675,515千円増加したことに加え、取引の増加により売掛金が291,343千円増加したことで、売掛債権保証事業にかかる再保険の支払いによる影響で前払費用が80,585千円増加したことによるものです。固定資産は、10,043千円増加して344,243千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券が売却により11,790千円減少した一方で、リース資産が22,139千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,100,141千円増加して2,783,371千円になりました。流動負債は977,892千円増加して2,634,461千円になりました。増加の主な要因は、短期借入金が返済により200,000千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が返済により57,750千円減少、長期借入金からの振替で95,000千円増加、さらに取引の増加により買掛金が402,944千円増加したことと、Paid事業の売掛債権の流動化により債権流動化に伴う支払債務165,000千円、預り金469,156千円増加、課税所得が増加した影響により未払法人税等が71,360千円増加したことによるものです。固定負債は122,248千円増加して148,910千円になりました。増加の主な要因は、長期借入金が新規借入により200,000千円増加し、1年内返済予定の長期借入金への振替により95,000千円減少した一方で、リース資産の増加によりリース債務が14,746千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より1,392千円減少して1,543,752千円になりました。減少の要因は新株予約権の行使により資本金と資本準備金が合計で20,841千円、当期純利益201,659千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式取得により自己株式が199,992千円増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が24,839千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,643,885千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は1,016,657千円になりました。この主な要因は、取引量の増加に伴い売上債権が291,343千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を323,221千円計上及び仕入債務が402,944千円増加、Paid事業の売掛債権の流動化により預り金が469,156千円増加、債権流動化に伴う支払債務が165,000千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は76,478千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が11,630千円発生した一方で、ソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産の取得のための支出が81,427千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は264,669千円となりました。この主な要因は、自己株式取得による支出が199,992千円、長期借入金の返済による支出が57,750千円発生したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率 (%)	42.5	46.6	47.3	47.8	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	47.7	117.5	82.7	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	713.5	451.4	79.5	265.1	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	6.6	28.1	13.6	486.3

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績を反映した水準で利益還元を実施することを基本方針としております。

この方針により、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たりの配当金は6円80銭となる予定であります。

来期以降の配当予想に関しましては現段階では未定であります。今後の事業規模拡大に備えるための内部留保の充実を図りながら経営成績の推移及び必要資金の状況を勘案しつつ配当を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関しリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて慎重に行われる必要があると考えております。また、将来に関する情報は、別段の記載のない限り、平成27年6月10日現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであり、将来、そのとおりに実現することを保証するものではありません。

I 事業環境に関するリスク

①B2B-EC業界の成長性について

当社グループは、「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念とし、事業の多くはインターネット技術を活用したサービスの提供をしており、B2B-EC市場の成長を背景にして事業を運営しております。しかしながら、同市場の歴史は浅く、また成長過程にあることから普及に関して将来予測を行うことは困難な状態であります。そのため、今後もこれまでと同様に普及が進展する保証はなく、新たな規制の導入等、同市場の成長が阻害されるような状況が発生した場合においては、当社グループの事業規模拡大に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは企業間取引に必要な機能のうち、「情報」と「決済」に関するサービスを提供しております。当社グループの提供する各サービスと同様のサービスを提供する企業はサービスごとにそれぞれ存在しております。当社グループでは、これまで蓄積してきた企業間取引特有の商慣習に対するノウハウを背景に、企業と企業の取引を、よりスピーディで効率的で便利なものにしていくために、常にユーザビリティの向上を意識した仕組みの構築、商品構成、安心して取引できる環境の提供等に取り組むことで差別化を図っております。しかしながら、当社グループと同様のサービスを提供する企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II 事業内容に関するリスク

①当社グループの与信管理について

Paid事業ならびにEC事業の「スーパーデリバリー」における掛売り決済での取引は、子会社株式会社トラスト&グロースの売掛債権保証事業に基づき提供しております。従って、当社グループの与信リスクは売掛債権保証事業に集約されます。

売掛債権保証事業は、顧客である事業会社から徴収する売掛債権の保証料を売上高として計上し、保証を引き受けた結果発生するコスト（保証履行や貸倒等の費用）を差し引いた金額が売上総利益となっております。売掛債権保証の市場は、近年、売掛債権の保全や与信管理の強化に関する企業ニーズの高まりを受け拡大しつつあり、当社グループでは、保証残高を積み上げるとともに、保証履行の発生率を適切にコントロールすべく、適切な保証引受審査を行うことがビジネスモデル上、重要であると考えております。

そのため、日々の営業活動を積極的に行うことで保証残高を積み上げることに尽力する一方で、保証履行を適切な水準に抑えるために、保証先企業の審査基準についても随時見直し、設立当初から現在までにおける保証履行実績とその時々の経済情勢を反映させて、極度に保証履行率が悪化しないように努めております。また、事業会社から徴収する保証料についても、これまでの保証履行実績とその時々の経済情勢を反映させ、随時見直しております。しかしながら、当社グループが想定する以上の保証履行が発生した場合には業績に影響を与える可能性があります。

②新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「企業活動を効率化し便利にする」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、これまで、Paid、CORECといった企業間取引にかかる分野での新しいサービスを生み出しており、今後も、企業間取引にかかる分野の新規事業の開発等に積極的に取り組んでいく方針です。新規事業の開発にかかる人材、システム、広告等に対する追加的な支出の発生及び事業が安定して収益を生み出すまでにはある程度の時間がかかることから、新規事業展開によって、当社グループ全体の利益が一時的に低下する可能性があります。また、新規事業が当社グループの想定どおりに推移する保証はなく、その場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III 法的規制に関するリスク

①当社の事業を取り巻く法的規制について

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」では、取り扱う商品の中で一部下記の様な法規制を受ける商品が存在しております。

a. ブランド品の販売について

ブランド品の販売にあたっては、当該ブランド・メーカーの商標権、意匠権、著作権その他の知的財産権等に抵触しないことに留意し、必要に応じてインボイス等の証明書類の提出を求めて出展審査を行っております。また、「出展規約」に特則（「ブランド品などの出展に関する特則」）を規定することで、当該ブランド・メーカーの商標権、意匠権、著作権その他の知的財産権を侵害するものでないことを出展企業に保証させております。

また、並行輸入品も含めた海外ブランド品の取り扱いに関しましては、別途真正商品である旨、偽ブランド品や知的財産権侵害商品を取り扱った場合には出展企業が責任を取る旨の誓約書の提出を求めることで関連法規・法令等の遵守に努めております。しかしながら、販売した商品に万が一、上記記載の知的財産権等を侵害するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、当社グループに対する社会的信用力は低下し、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

b. 医薬部外品、化粧品、加工食品等の販売について

「スーパーデリバリー」の取り扱い商品のひとつであります医薬部外品、化粧品、加工食品（健康食品を含む）は、販売及び広告表現について主に下表の法律による規制を受けております。当社グループは、出展企業に対し、必要に応じて製造販売業許可を取得した証明書や成分分析表等の証明書類の提出を求めて出展審査を行っております。また、「出展規約」に特則（「医薬部外品・化粧品などの出展に関する特則」及び「加工食品などの出展に関する特則」）を規定し、関連法規・法令等を遵守していることを保証させるとともに、出展後も広告表現等の法的規制に抵触する内容がないかを当社グループ内において随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合や、現行の法的規制における法令の解釈・適用によっては、新たな対策が必要となり、これらの商品の販売に支障をきたす可能性があります。また、販売した商品に関し法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、当社グループに対する社会的信用力は低下し、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

法令名	主な法的規制の内容
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	製造販売の承認と許可、虚偽・誇大広告の禁止 医薬品的表現の規制
健康増進法	栄養表示基準の明示、誇大表示の禁止
食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害発生の防止
食品表示法	名称、アレルゲン、保存の方法、消費期限、原材料、添加物、栄養成分の量及び熱量、原産地等の食品への表示義務

c. 売掛債権保証事業及びPaid事業について

売掛債権保証事業は、「保険業法」上の保険業、「債権管理回収業に関する特別措置法」上の債権管理回収業、「金融商品取引法」上の金融商品取引業、及び「貸金業法」上の貸金業のいずれにも該当いたしません。また、Paid事業についても、「割賦販売法」上の包括信用購入あっせん、「貸金業法」上の貸金業、及び「銀行法」上の為替取引のいずれにも該当いたしません。したがって監督官庁は存在せず、いわゆる業法上の法的規制の対象とはなっておりません。しかしながら、今後新たな法律の制定や現行法の解釈に変化があった場合には、これらの事業が法的規制の対象となる可能性があり、その場合、事業の継続に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引先情報の管理体制について

当社グループは、事業の性質上、個人情報を含む取引先情報を多数取り扱っており個人情報保護法の適用を受けております。当社グループでは、個人情報の保護を図るため、管理システムへのアクセス者の制限やアクセス履歴の管理、また社員教育の実施等、管理運用面について細心の注意を払っております。しかしながら、万一これらの情報が外部に流出した場合、当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

IV 事業体制に関するリスク

①システム開発及び運用・管理の体制について

当社グループでは、現在、主に自社内にてシステム開発、運用及び管理を行っております。事業の多くはインターネットを通じて取引を行うため、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが事業上重要であります。したがって、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行うことができなかつた場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性は否定できず、その場合、当社グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。

②システム障害について

当社グループの事業の多くはインターネットを通じて取引を行っております。そのため、自然災害や事故などによりインターネット通信網が破壊された場合においては事業の全体、あるいはその一部が中断され、事業の遂行に重大な支障をきたす可能性があります。

また、当社グループでは、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策とコンピューターウイルスの感染、ハッカーの侵入による妨害等を回避するよう努めておりますが、こうした要因によるシステム障害が生じた場合も同様に、事業の遂行に重大な支障をきたす可能性があります。

さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等の管理会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行うことができない状態になった場合においても当社グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

③災害に関するリスク

当社グループは、東京都中央区に本社を置き、グループ全体の経営管理体制機能を集約しております。そのため、大規模な自然災害やその他の事業活動の継続に支障をきたす事象が、本社エリアに発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

V その他

①過年度業績の推移について

会計方針の変更の遡及適用による過年度の経営成績の推移

当連結会計年度より、EC事業「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更しております。また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目としております。このため、営業利益への影響はありませんが、売上高及び売上総利益は減少します。なお、上記の会計方針の変更を遡及適用した過年度の経営成績は、以下のとおりであります。

(ご参考) 過去5年間の売上高、売上原価を純額表示した場合の業績推移

(単位：千円)

	平成23年 4月期	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期
売上高	1,381,082	1,613,639	1,806,868	1,932,178	2,056,268
(相殺分)	(6,676,001)	(7,487,837)	(7,983,541)	(8,312,980)	—
売上原価	228,460	267,702	320,187	305,495	314,526
売上総利益	1,152,621	1,345,936	1,486,680	1,626,683	1,741,742
販売費及び 一般管理費	1,027,269	1,205,516	1,305,442	1,379,038	1,405,564
(振替分)	(186,399)	(147,450)	(152,424)	(143,455)	—
営業利益	125,352	140,419	181,238	247,644	336,177

②ストック・オプションについて

当社グループは、取締役・監査役及び従業員の経営参画意識高揚のために会社法第236条、第238条及び第240条の規定にしたがって、平成23年7月8日及び平成26年11月13日開催の取締役会の決議に基づく新株予約権（以下、「ストック・オプション」という。）を付与しております。また、今後に関しましてもストック・オプションの付与を行う可能性があります。これらストック・オプションの権利行使がなされた場合には、新株式が発行され当社グループ株式価値の希薄化が生じる可能性があります。なお、平成27年4月30日現在でのストック・オプションによる潜在株式数は726,500株（発行済株式数に対して12.2%）となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しております。

「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念として、以下の経営方針に基づいて事業展開を行っております。

- a. 企業間取引分野、インターネット分野、金融分野などの専門性の向上を重視する。
- b. 顧客のニーズに真摯に耳を傾け、顧客ニーズを充足することを重視する。
- c. システム開発に関しては極力自社開発とする。
- d. 労働集約的な仕組みでなく、極力自動化し、効率的な経営を行う。

当社グループは、経営理念に従って、企業と企業が取引を行う上で必要なサービスに新しい価値を創出し、進化させていくことが事業拡大に必要であるとしており、また、株主利益の増大が実現されると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、インターネットを活用した企業間取引サービスを軸に、事業相互間でのシナジー効果ないしはリソースの共有を意識した事業展開により成長してきました。今後も、既存の事業のさらなる成長に加え、すでに保有するリソースを利用できる新規事業を創造していくことで収益手段の多様化に取り組み、企業間取引を効率化するためのインフラサービスを提供する企業として成長、拡大を行ってまいります。

①EC事業

「スーパーデリバリー」については、引き続き「ブランド価値」を高めていくことに取り組んでまいります。この取り組みは、より質の高い「会員小売店」及び「出展企業」を獲得することにより、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことを目的としております。

当社グループでは、本来、企業間取引（BtoB）は、「仕入取引」であるため、継続的な取引が中心であると考えております。そのため、「スーパーデリバリー」も、継続的な取引を拡大させることが重要な要素であると認識し、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていく方針です。これに加え、今後は、クオリティを落とさずにターゲットを拡大させる施策による商品売上高の増加にも取り組んでまいります。

サービス開始から間もない「COREC」におきましては、知名度の向上及びユーザーの獲得に注力してまいります。「COREC」はサプライヤー、バイヤーともに基本機能は無料で利用できるサービスです。そのため、事業規模の拡大にはより多くのユーザーがビジネスプラン（有料）を利用することが必要になります。より便利に使える機能を追加していくことで無料プランからビジネスプランへの誘導を促進してまいります。

②Paid事業

「Paid」については、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力してまいります。特に、稼働率が高く、利便性の高い「Paidカート連携サービス」の導入が見込める加盟企業を獲得するための施策に取り組んでまいります。また、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努めてまいります。

③売掛債権保証事業

売掛債権保証事業については、保証残高を拡大することで、保証料収入を増加させ事業拡大に努める一方で、審査精度の向上に努めてまいります。また、インターネットを活用したサービス提供のためのシステム投資にも努め、クライアントの利便性向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①全社的な課題

新規事業の展開について

当社グループは、これまで企業間取引分野で事業展開することで企業価値を向上させてまいりました。今後も、当社グループの中長期的な成長を持続させていくためには、更なる収益基盤の強化及び事業領域を拡大していくことが課題であると認識しております。

この課題に対応するため、当社グループでは既存事業の事業成長とともに、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。なお、新規事業の創出に際しては、常に事業相互間でのシナジー効果ないしはリソースの共有を意識した事業展開を行う方針です。

②EC事業

a. スーパーデリバリーの海外展開

「スーパーデリバリー」は、サービス開始以来、増収を続けておりますが、その成長スピードを上げていくことが課題であると認識しております。

この課題に対応するための施策の一つとして、これまで国内の小売店に限定していた取引を、今後は、サイトの多言語化や新たな物流の仕組みを開発することで、海外の小売店にも拡張してまいります。日本製の商品や、日本で企画された商品は海外における人気が高いことから、海外展開を「スーパーデリバリー」の成長施策の一つとして位置づけ、積極的に事業を進める方針です。

b. スーパーデリバリーの出展企業の確保と安定的な取引の拡大

「スーパーデリバリー」の中長期的な事業規模拡大には、新規の出展企業の獲得とともに、既存会員小売店との安定した継続取引の確保及び取引の拡大が課題であると認識しております。

この課題に対応するために、小売店からのニーズが高い出展企業の更なる獲得及び、出展企業1社の出品する商材掲載数の増加といったEC卸サイト媒体としての価値向上等に取り組み、さらに、会員小売店の購入客数や客単価、リピート率の向上といった稼働率アップを図る方針です。

c. CORECのユーザーの拡大

「COREC」は、基本機能は無料で提供し、より便利に使うための機能を有料で提供するフリーミアムというビジネスモデルです。そのため、収益性を向上していくためには、出来るだけ多くのユーザー（サプライヤーとバイヤー）に有料プランを提供することが課題であると認識しております。

この課題に対応するために、将来的に有料プランを増加させていくための布石として、ユーザーから寄せられる声をもとにユーザビリティの高いシステムを構築していくための機能の追加等のシステム投資を積極的に行ってまいります。一方で、サービス開始から間もないビジネスの初期段階である現在は、無料、有料に係わらずより多数のユーザーの獲得が必要であると認識しており、知名度の向上を図りながらユーザーの獲得に注力する方針です。

③Paid事業

参加企業の拡大

Paid事業の事業規模拡大には、取扱額の増加が必要であり、そのためには、Paid内で取引を行う加盟企業とPaidメンバーを増加させることが課題であると認識しております。

この課題に対応するために、広告宣伝費の投入及び企業間取引や卸売サイトの運営会社との業務提携を積極的に行う他、獲得した加盟企業やPaidメンバーの利便性向上のためのシステム投資にも努める方針です。

④売掛債権保証事業

利益の安定性

売掛債権保証事業は、事業規模が小さく成長過程にあります。保証残高の水準もまだ小さく、売上高である保証料収入も少額であるため、1件あたりの保証履行による損失が利益に与える影響が大きいことが課題であると認識しております。

この課題に対応するため、保証先企業に対する審査基準を随時見直し、保証履行の発生を抑えるよう努めると共に、更なる営業力の強化を図ることで、保証残高を積極的に積み上げ、保証料収入を増加し、1件あたりの保証履行による損失の影響を縮小するよう努める方針です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,661	1,645,176
売掛金	1,745,596	2,036,940
求償債権	※1 31,905	※1 54,361
貯蔵品	280	221
前払費用	64,960	145,545
繰延税金資産	78,845	54,352
その他	11,016	62,725
貸倒引当金	△8,090	△16,442
流動資産合計	2,894,175	3,982,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	20,919
減価償却累計額	△9,640	△10,516
建物(純額)	7,349	10,402
車両運搬具	2,189	1,119
減価償却累計額	△1,515	△1,119
車両運搬具(純額)	673	0
工具、器具及び備品	21,528	43,879
減価償却累計額	△10,624	△17,246
工具、器具及び備品(純額)	10,903	26,632
有形固定資産合計	18,926	37,035
無形固定資産		
ソフトウェア	177,035	195,418
ソフトウェア仮勘定	17,893	11,169
のれん	63,990	54,270
その他	1,083	1,467
無形固定資産合計	260,003	262,326
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	—
敷金及び保証金	39,564	40,823
繰延税金資産	3,831	3,985
その他	83	72
投資その他の資産合計	55,269	44,881
固定資産合計	334,199	344,243
資産合計	3,228,375	4,327,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,344	1,588,289
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,750	70,000
債権流動化に伴う支払債務	—	165,000
未払金	49,805	40,435
未払法人税等	18,284	89,645
保証履行引当金	19,999	24,767
賞与引当金	36,083	42,918
役員賞与引当金	8,000	—
販売促進引当金	18,360	10,890
預り金	6,095	475,252
その他	81,844	127,262
流動負債合計	1,656,569	2,634,461
固定負債		
長期借入金	20,000	125,000
資産除去債務	1,738	2,740
その他	4,923	21,169
固定負債合計	26,661	148,910
負債合計	1,683,230	2,783,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,400	804,820
資本剰余金	181,872	192,292
利益剰余金	566,945	743,765
自己株式	△34	△200,026
株主資本合計	1,543,183	1,540,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	—
その他の包括利益累計額合計	761	—
新株予約権	1,199	2,899
純資産合計	1,545,144	1,543,752
負債純資産合計	3,228,375	4,327,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	1,932,178	2,056,268
売上原価	※1 305,495	※1 314,526
売上総利益	1,626,683	1,741,742
販売費及び一般管理費	※2 1,379,038	※2 1,405,564
営業利益	247,644	336,177
営業外収益		
受取利息	164	223
受取配当金	586	294
受取手数料	5,379	6,357
雑収入	1,531	1,345
営業外収益合計	7,661	8,219
営業外費用		
支払利息	1,757	3,283
社債利息	3,531	—
支払手数料	999	1,000
債権流動化費用	—	10,730
雑損失	388	1,755
営業外費用合計	6,677	16,769
経常利益	248,629	327,626
特別利益		
投資有価証券売却益	—	602
特別利益合計	—	602
特別損失		
事務所移転費用	—	5,008
減損損失	※3 17,222	※3 —
特別損失合計	17,222	5,008
税金等調整前当期純利益	231,407	323,221
法人税、住民税及び事業税	23,885	97,221
法人税等調整額	84,076	24,340
法人税等合計	107,961	121,561
少数株主損益調整前当期純利益	123,445	201,659
当期純利益	123,445	201,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,445	201,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△761
その他の包括利益合計	※ 37	※ △761
包括利益	123,483	200,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,483	200,897
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	744,900	132,372	465,294	—	1,342,566	724	724	1,273	1,344,564
当期変動額									
新株の発行	49,500	49,500			99,000				99,000
剰余金の配当			△21,794		△21,794				△21,794
当期純利益			123,445		123,445				123,445
自己株式の取得				△34	△34				△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						37	37	△74	△36
当期変動額合計	49,500	49,500	101,651	△34	200,616	37	37	△74	200,580
当期末残高	794,400	181,872	566,945	△34	1,543,183	761	761	1,199	1,545,144

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	794,400	181,872	566,945	△34	1,543,183	761	761	1,199	1,545,144
当期変動額									
新株の発行	10,420	10,420			20,841				20,841
剰余金の配当			△24,839		△24,839				△24,839
当期純利益			201,659		201,659				201,659
自己株式の取得				△199,992	△199,992				△199,992
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△761	△761	1,700	938
当期変動額合計	10,420	10,420	176,820	△199,992	△2,330	△761	△761	1,700	△1,392
当期末残高	804,820	192,292	743,765	△200,026	1,540,852	—	—	2,899	1,543,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,407	323,221
減価償却費	84,575	88,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,180	8,352
保証履行引当金増減額 (△は減少)	△13,660	4,767
受取利息及び受取配当金	△750	△517
支払利息及び社債利息	5,289	3,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△602
減損損失	17,222	—
移転費用	—	5,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△356,066	△291,343
求償債権の増減額 (△は増加)	△4,390	△22,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,091	402,944
預り金の増減額 (△は減少)	355	469,156
債権流動化に伴う支払債務の増減額 (△は減少)	—	165,000
前受金の増減額 (△は減少)	△1,856	6,251
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,428	△80,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,414	30,961
その他	7,784	△63,733
小計	126,300	1,048,673
利息及び配当金の受取額	750	517
利息の支払額	△7,056	△2,090
移転費用の支払額	—	△4,902
法人税等の支払額	△24,827	△25,538
法人税等の還付額	812	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,980	1,016,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,165	△5,140
無形固定資産の取得による支出	△71,041	△81,427
投資有価証券の売却による収入	—	11,630
敷金及び保証金の差入による支出	△320	△7,484
敷金及び保証金の回収による収入	1,020	5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,507	△76,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△85,744	△57,750
配当金の支払額	△21,794	△24,839
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	20,602
新株予約権の発行による収入	—	1,938
自己株式の取得による支出	△34	△199,992
その他	△791	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,635	△264,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,108	675,510
現金及び現金同等物の期首残高	856,266	968,375
現金及び現金同等物の期末残高	※ 968,375	※ 1,643,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社トラスト&グロース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

③ 求償債権引当金

求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、当社グループにおいて、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業の重要性が増したことを契機に、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化を進める中で、「スーパーデリバリー」の役割、機能及び位置付けを見直したところ、在庫リスクを持たない「スーパーデリバリー」事業自体が負担する信用リスクは、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業のノウハウの利用を通じて軽減されており、「スーパーデリバリー」は企業間取引を効率化するためのインフラの提供としての機能が中心となってきたことから、純額表示額を「スーパーデリバリー」のインフラサービスに係る売上高として表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目としております。この変更は、「スーパーデリバリー」がインフラサービス利用料として売上計上することに併せて対応する売上原価を見直した結果、「スーパーデリバリー」のインフラの提供機能に直接関連する費用を売上原価とすることが経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。また、この変更に伴う表示方法の変更も反映させており、前連結会計年度については組替後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は8,312,980千円、売上原価は8,169,525千円、売上総利益は143,455千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた87,940千円は、「預り金」6,095千円、「その他」81,844千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
求償債権	167,246千円	130,971千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提携している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
保証債務残高	3,927,362千円	5,516,003千円
保証履行引当金	△19,999	△24,767
計	3,907,363	5,491,235

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000	-
差引額	500,000	600,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
保証履行引当金繰入額	△13,660千円	4,767千円
求償債権引当金繰入額	75,123	69,091

(表示方法の変更)

「保証履行引当金繰入額」及び「求償債権引当金繰入額」については、「会計方針の変更」に記載している売上原価について売上高と相殺して表示する方法(純額表示)への変更に伴い、相対的な重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。

この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を注記しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
広告宣伝費	67,026千円	65,726千円
販売促進費	98,833	66,849
販売促進引当金繰入額	18,360	10,890
決済手数料	2,578	2,818
役員報酬	121,001	120,082
給与手当	502,183	523,768
賞与引当金繰入額	36,083	42,918
役員賞与引当金繰入額	8,000	-
貸倒引当金繰入額	6,496	9,825

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失
本社	EC事業	ソフトウェア	17,222千円

当社グループは、減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位として、事業単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発した売却や転用が困難なソフトウェアであるため、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37千円	△159千円
組替調整額	—	△602
税効果調整前	37	△761
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	37	△761
その他の包括利益合計	37	△761

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,162	5,826,438	—	5,844,600
合計	18,162	5,826,438	—	5,844,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	46	—	46
合計	—	46	—	46

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,826,438株の内訳は、以下のとおりであります。

平成25年5月1日付の株式分割(1株につき300株)による増加 5,430,438株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行 396,000株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (平成22年12月6日発 行) (注) 1, 2	普通株式	1,320	394,680	396,000	—	—
	平成23年第3回新株予 約権(注) 1, 3	普通株式	1,789	534,911	31,200	505,500	1,199
合計		—	3,109	929,591	427,200	505,500	1,199

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、平成25年5月1日付の株式分割(1株につき300株)によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の減少は、権利行使によるものであります。

3. 平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月27日 定時株主総会	普通株式	21,794	1,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月26日 定時株主総会	普通株式	24,839	利益剰余金	4.25	平成26年4月30日	平成26年7月28日

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,844,600	100,500	—	5,945,100
合計	5,844,600	100,500	—	5,945,100
自己株式				
普通株式 (注) 2	46	256,800	—	256,846
合計	46	256,800	—	256,846

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加100,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加256,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年第3回新株予 約権(注) 1	普通株式	505,500	—	100,500	405,000	961
	平成26年第4回新株予 約権(注) 2, 3	普通株式	—	321,500	—	321,500	1,938
合計		—	505,500	321,500	100,500	726,500	2,899

(注) 1. 平成23年第3回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使によるものであります。

2. 平成26年第4回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 平成26年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月26日 定時株主総会	普通株式	24,839	4.25	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月25日 定時株主総会	普通株式	38,680	利益剰余金	6.80	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
現金及び預金勘定	969,661千円	1,645,176千円
別段預金	△1,285	△1,291
現金及び現金同等物	968,375	1,643,885

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」、「Paid事業」及び「売掛債権保証事業」の3つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引 (BtoB) サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に、「Paid事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid (ペイド)」の運営、「売掛債権保証事業」は、企業の取引先に対する売掛債権を保証するサービスを行っております。

当連結会計年度より、「EC事業」に含まれていた「Paid事業」について重要性が増したことから、報告セグメントを従来の「EC事業」及び「売掛債権保証事業」の2区分から、「EC事業」、「Paid事業」及び「売掛債権保証事業」の3区分に変更しております。

なお、前前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,508,114	57,591	366,472	1,932,178	—	1,932,178
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	150,141	135,462	285,604	△285,604	—
計	1,508,114	207,733	501,935	2,217,782	△285,604	1,932,178
セグメント利益	167,634	△37,832	71,726	201,529	46,115	247,644
セグメント資産	2,811,830	1,179,890	495,559	4,487,280	△1,258,904	3,228,375
セグメント負債	1,281,636	1,180,094	88,395	2,550,126	△866,896	1,683,230
その他の項目						
減価償却費	60,127	9,737	4,990	74,855	—	74,855
のれんの償却額	—	—	9,720	9,720	—	9,720
特別損失	17,222	—	—	17,222	—	17,222
(減損損失)	(17,222)	—	—	(17,222)	—	(17,222)
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	68,511	3,773	15,238	87,523	—	87,523

- (注) 1. セグメント利益の調整額46,115千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	Paid事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,547,894	105,537	402,836	2,056,268	—	2,056,268
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	164,040	165,618	329,659	△329,659	—
計	1,547,894	269,578	568,454	2,385,927	△329,659	2,056,268
セグメント利益	233,672	△16,641	73,841	290,873	45,304	336,177
セグメント資産	3,530,080	1,559,472	596,224	5,685,777	△1,358,653	4,327,123
セグメント負債	2,030,275	1,576,094	137,107	3,743,478	△960,106	2,783,371
その他の項目						
減価償却費	18,304	10,400	6,430	35,136	—	35,136
のれんの償却額	—	—	9,720	9,720	—	9,720
特別損失	4,884	—	123	5,008	—	5,008
(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	82,181	13,060	14,686	109,928	—	109,928

- (注) 1. セグメント利益の調整額45,304千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
 4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	売掛債権保証事業	合計
当期償却額	—	—	9,720	9,720
当期末残高	—	—	63,990	63,990

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	売掛債権保証事業	合計
当期償却額	—	—	9,720	9,720
当期末残高	—	—	54,270	54,270

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	264.17円	270.88円
1株当たり当期純利益金額	21.82円	34.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.50円	32.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	123,445	201,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	123,445	201,659
普通株式の期中平均株式数(株)	5,656,888	5,837,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,188	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,188)	—
普通株式増加数(株)	187,693	307,967
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(187,693)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年7月8日 取締役会決議 第3回新株予約権 1,685個 普通株式 505,500株	平成26年11月13日 取締役会決議 第4回新株予約権 3,215個 普通株式 321,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,235	1,366,114
売掛金	1,740,533	2,031,846
貯蔵品	172	71
前払費用	9,148	12,433
繰延税金資産	40,650	23,930
その他	7,918	4,181
貸倒引当金	△3,494	△1,155
流動資産合計	2,431,164	3,437,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,349	10,402
車両運搬具	673	0
工具、器具及び備品	8,732	24,822
有形固定資産合計	16,755	35,225
無形固定資産		
特許出願権等	696	1,080
ソフトウェア	159,305	169,071
ソフトウェア仮勘定	17,893	11,169
その他	387	387
無形固定資産合計	178,282	181,708
投資その他の資産		
関係会社株式	320,877	320,877
投資有価証券	11,790	-
敷金及び保証金	38,396	39,487
繰延税金資産	3,716	3,746
その他	83	72
投資その他の資産合計	374,863	364,184
固定資産合計	569,901	581,117
資産合計	3,001,065	4,018,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,344	1,588,289
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,750	70,000
債権流動化に伴う支払債務	—	165,000
未払金	65,401	58,043
未払費用	11,797	14,276
未払法人税等	13,682	67,157
未払消費税等	20,041	50,985
賞与引当金	24,449	25,992
役員賞与引当金	4,000	—
販売促進引当金	18,360	10,890
前受金	10,963	5,072
預り金	5,222	473,902
その他	2,400	6,837
流動負債合計	1,594,414	2,536,446
固定負債		
長期借入金	20,000	125,000
資産除去債務	1,738	2,740
その他	4,923	21,169
固定負債合計	26,661	148,910
負債合計	1,621,075	2,685,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,400	804,820
資本剰余金		
資本準備金	150,816	161,237
その他資本剰余金	31,055	31,055
資本剰余金合計	181,872	192,292
利益剰余金		
利益準備金	6,946	9,430
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	394,843	523,765
利益剰余金合計	401,790	533,195
自己株式	△34	△200,026
株主資本合計	1,378,028	1,330,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	761	—
評価・換算差額等合計	761	—
新株予約権	1,199	2,899
純資産合計	1,379,990	1,333,182
負債純資産合計	3,001,065	4,018,539

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	1,565,706	1,653,432
売上原価	293,202	321,172
売上総利益	1,272,503	1,332,259
販売費及び一般管理費	1,130,454	1,097,582
営業利益	142,048	234,677
営業外収益		
受取利息	148	202
受取配当金	586	294
受取手数料	5,379	6,357
経営指導料	31,609	24,475
雑収入	618	640
営業外収益合計	38,342	31,969
営業外費用		
支払利息	1,757	3,283
社債利息	3,531	—
支払手数料	999	1,000
債権流動化費用	—	10,730
雑損失	388	1,755
営業外費用合計	6,677	16,769
経常利益	173,714	249,878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	602
特別利益合計	—	602
特別損失		
事務所移転費用	—	4,884
減損損失	17,222	—
特別損失合計	17,222	4,884
税引前当期純利益	156,492	245,596
法人税、住民税及び事業税	16,966	72,660
法人税等調整額	54,942	16,691
法人税等合計	71,909	89,351
当期純利益	84,582	156,244

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
債権保証料		137,722	47.0	168,800	52.6
決済手数料		86,227	29.4	82,171	25.6
減価償却費		41,794	14.3	44,048	13.7
その他		27,458	9.4	26,153	8.1
売上原価合計		293,202	100.0	321,172	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	744,900	101,316	31,055	132,372	4,767	334,234	339,002
当期変動額							
新株の発行	49,500	49,500		49,500			
剰余金の配当					2,179	△23,973	△21,794
当期純利益						84,582	84,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	49,500	49,500	—	49,500	2,179	60,608	62,788
当期末残高	794,400	150,816	31,055	181,872	6,946	394,843	401,790

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	1,216,274	724	724	1,273	1,218,272
当期変動額						
新株の発行		99,000				99,000
剰余金の配当		△21,794				△21,794
当期純利益		84,582				84,582
自己株式の取得	△34	△34				△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37	37	△74	△36
当期変動額合計	△34	161,753	37	37	△74	161,717
当期末残高	△34	1,378,028	761	761	1,199	1,379,990

当事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	794,400	150,816	31,055	181,872	6,946	394,843	401,790
当期変動額							
新株の発行	10,420	10,420		10,420			
剰余金の配当					2,483	△27,323	△24,839
当期純利益						156,244	156,244
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	10,420	10,420	－	10,420	2,483	128,921	131,405
当期末残高	804,820	161,237	31,055	192,292	9,430	523,765	533,195

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△34	1,378,028	761	761	1,199	1,379,990
当期変動額						
新株の発行		20,841				20,841
剰余金の配当		△24,839				△24,839
当期純利益		156,244				156,244
自己株式の取得	△199,992	△199,992				△199,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△761	△761	1,700	938
当期変動額合計	△199,992	△47,746	△761	△761	1,700	△46,807
当期末残高	△200,026	1,330,282	－	－	2,899	1,333,182

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～15年

車両運搬具…………… 2～6年

工具、器具及び備品…………… 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、「スーパーデリバリー」において売上原価に計上していた商品仕入高について、当事業年度より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、当社グループにおいて、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業の重要性が増したことを契機に、企業間取引を効率化するためのインフラサービス事業としての総合サービス化を進める中で、「スーパーデリバリー」の役割、機能及び位置付けを見直したところ、在庫リスクを持たない「スーパーデリバリー」事業自体が負担する信用リスクは、Paid事業の確立及び売掛債権保証事業のノウハウの利用を通じて軽減されており、「スーパーデリバリー」は企業間取引を効率化するためのインフラの提供としての機能が中心となってきたことから、純額表示額を「スーパーデリバリー」のインフラサービスに係る売上高として表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

また、この変更に伴い、従来販売費及び一般管理費に計上していたシステムに関する償却費、決済手数料及びその他の「スーパーデリバリー」運営関連費用を「スーパーデリバリー」の利用料に対応する売上原価項目としております。この変更は、「スーパーデリバリー」がインフラサービス利用料として売上計上することに併せて対応する売上原価を見直した結果、「スーパーデリバリー」のインフラの提供機能に直接関連する費用を売上原価とすることが経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。また、この変更に伴う表示方法の変更も反映させており、前事業年度については組替後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は8,312,980千円、売上原価は8,059,182千円、売上総利益は253,797千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、前事業年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。